

令和 6 年度

松原市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 状 況 計 計
水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

松原市監査委員

目 次

○令和6年度松原市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1. 決 算 総 括	6
2. 各 会 計 の 決 算 状 況	8
3. 普通会計における財政状況	9
4. 市債及び債務負担行為	13

一般会計

5. 一 般 会 計	14
------------------	----

特別会計

6. 国民健康保険特別会計	36
7. 介護保険特別会計	42
8. 後期高齢者医療特別会計	47
9. 財産区特別会計	50
10. 財産に関する調書	53
11. 基金運用状況	57

○令和6年度松原市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

水 道 事 業 会 計	62
-------------------	----

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計	76
---------------------	----

令和6年度松原市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

松 監 第 5 2 号
令和 7 年 8 月 20 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修
松原市監査委員 久保 貴作

令和 6 年度松原市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度松原市一般会計・特別会計決算及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

I 審査の対象

令和6年度 松原市一般会計決算
令和6年度 松原市国民健康保険特別会計決算
令和6年度 松原市介護保険特別会計決算
令和6年度 松原市後期高齢者医療特別会計決算
令和6年度 松原市財産区特別会計決算
令和6年度 財産に関する調書
令和6年度 基金運用状況

II 審査の期間

令和7年8月1日から令和7年8月19日まで

III 審査の概要

令和6年度松原市一般会計決算、特別会計決算、財産に関する調書、基金運用状況を審査するにあたり、決算書及び附属書類が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、決算計数が正確であるかなどを必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

IV 審査結果

審査に付された各会計決算書、附属書類並びに基金運用状況を示す書類などは、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

<注>

本文及び各表における単位は、金額については（円）、構成比率・前年度対比については（％）、（△）は減額を示す。

比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。また、千円単位で表示しているものは端数処理により、合計と内訳の計、増減額などが一致しない場合がある。

1. 決算総括

当年度の一般会計の決算状況は、歳入歳出の差引である形式収支が9億236万117円、翌年度へ繰り越すべき財源1,648万3千円を差し引いた実質収支が8億8,587万7,117円の黒字となり、単年度収支は2,504万7,144円のマイナスとなった。

令和6年度は、食料品や燃料代をはじめとする物価高騰などにより、市民生活は依然として厳しい状況であった。そのような中、市全体での歳出抑制に努めながら、本市独自の物価高騰対策による市民生活への更なる支援を行い、また新たなまちづくりや地域経済支援を行うなど、将来の発展に寄与する施策を実施し、堅実かつ将来を見据えた財政運営を着実に進めていると認められる。

歳入については、国庫支出金が、私立保育所運営費や障害者自立支援給付費、生活保護費等に係る扶助費の増加に加え、児童手当の拡充、非課税世帯等に対する臨時給付金や定額減税調整給付金等に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等により増加となり、市債においては（仮称）北認定こども園建設、消防情報システム整備、各中学校屋内運動場空調設備新設等の投資的事業により増加となったほか、地方消費税などの各種交付金においても増加となった。また、自主財源の根幹となる市税においては、定額減税の影響により個人市民税は減少したものの、大型商業施設の開業に伴う新たな償却資産の課税等により固定資産税が増加したほか、法人市民税も増加し、市税と地方特例交付金を合わせた比較では前年度を上回る歳入となった。

歳出については、退職手当債等の償還による公債費負担の減などの減少要因があったものの、扶助費で、生活保護費や障害者自立支援給付費、児童手当、非課税世帯等に対する臨時給付金、定額減税調整給付金等で増加となった。投資的経費では、（仮称）北認定こども園建設、消防情報システム整備、各中学校屋内運動場空調設備新設、三宅地区土地区画整理事業といった、子育て環境の充実や新たなまちづくりへの支援など、将来の発展につながる施策を行っており、また、地方創生臨時交付金を活用した本市独自の物価高騰対策として、臨時プレミアム付商品券事業、学校給食無償化の継続の実施により補助費等が増加し、物件費では、物価高騰対策等緊急支援事業として緊急支援米を配布するなど、地域経済、子育て世代や物価高騰の影響を受けている世帯へ支援を実施したことにより、歳出全体では増となっている。

次に、国民健康保険特別会計については、歳入歳出差引決算額として7億9,124万4,492円の赤字、単年度収支では1億2,177万4,857円のプラスとなっている。保険者努力支援制度に基づくインセンティブ交付金が減少したものの、大阪府の標準収納率が引き下げられたことなどにより、大阪府への事業費納付金が減少し、その結果、前年度に比べ単年度収支が良化している。

令和6年度は、歳入歳出とも前年度に比べ減少しており、若年層の減少に加え、団

塊の世代が後期高齢者となることにより、国民健康保険の被保険者数も減少している。一人当たりの医療費については、高齢化の進展や医療水準の高度化により増加することから、予防や健康づくりを中心とした各種保健事業に取り組むことで、将来的な医療費の伸びを抑制して、健康寿命の延伸と医療費の適正化を両立させていく必要がある。また、現年度の保険料収納率は昨年度と横ばいであるが、大阪府が定める標準収納率を上回らなければ厳しい財政運営となることから、今まで以上に収納率向上に取り組むとともに、年々着実に減少している累積赤字解消にも努められたい。

次に、介護保険特別会計については、歳入歳出差引決算額として2億1,296万434円の黒字で、実質収支においても同額となっており、歳入歳出ともに前年度に比べて増加となっている。

歳入では、介護保険料が前年度に比べ5億3,346万8,920円増の28億7,807万6,261円となっており、保険料基準額の約20%増の改定と収納率の向上が主な要因となっている。現年度と滞納分を合わせた全体収納率では、昨年度より0.1ポイント増の99.8%と、高い水準を維持していることは評価できるものである。

歳出では、保険給付費が前年度に比べ7億4,159万761円増の136億4,248万19円となっている。増加の主な要因としては、高齢化の進展による要介護認定者数の増加及び介護報酬の1.59%増額改定によるものである。今後も、被保険者数自体は減少していくが、要介護認定者数については被保険者の高齢化に伴い増加するものと考えられ、保険給付費の増加は不可避となってくる中で、今後の介護予防施策はより重要なものになると考える。介護保険制度を円滑に運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指すためにも、受益と負担のバランスを考慮した適正な保険料水準の維持や介護給付費の適正化により持続可能な事業運営に努められたい。

最後に、令和6年度は、松原市がこれまで積極的に進めてきた様々な取り組みにより、3年連続で転入者が転出者を上回る転入超過となり、南河内の市町村の中でも抜きん出た状況となっている。その結果、市政運営の様々な面において好影響を与え、決算においても良好な形として表れている。今後、少子高齢化による人口減少が進み、社会保障関係の経費が増加するとともに、施設の更新や修繕にも多くの財源が必要となってくることが予想される。従って、その影響を最小限とするためにも、現在取り組んでいる新たなまちづくりや企業誘致、若者定住人口の獲得や地域の活性化など、これからの松原市の発展に寄与する取り組みを進めることで市政運営の好循環につながることを重要と考える。また、市税などの自主財源の確保は当然のことながら、業務の効率化に積極的に取り組み、費用対効果を高めるとともに、統廃合された施設などの未利用地を、将来の松原市の発展のために利活用することを望む。そのためにも、職員一人ひとりがアイデアを出し行動することができるよう、次世代を担う職員の育成にも注力し、より一層、魅力ある住み良い松原市となることを期待する。

2. 各会計の決算状況

令和6年度の一般会計及び特別会計（財産区特別会計を除く。）の歳入決算額は842億3,438万3,982円（対予算収入率94.67%）、歳出決算額は838億3,718万7,092円（執行率94.23%）で歳入歳出差引額が3億9,719万6,890円となった。

各会計の決算状況は次表のとおりである。

会 計	区 分		歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 額 E(C-D)	前 年 度 実 質 収 支 額 F	単 年 度 収 支 額 G(E-F)	
	歳入決算額 A	歳出決算額 B						
総 計	84,234,383,982	83,837,187,092	397,196,890	16,483,000	380,713,890	167,727,639	212,986,251	
一 般 会 計	54,137,845,446	53,235,485,329	902,360,117	16,483,000	885,877,117	910,924,261	△ 25,047,144	
特 別 会 計	30,096,538,536	30,601,701,763	△ 505,163,227	-	△ 505,163,227	△ 743,196,622	238,033,395	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	12,946,932,984	13,738,177,476	△ 791,244,492	-	△ 791,244,492	△ 913,019,349	121,774,857
	介護保険 特別会計	14,765,557,684	14,552,597,250	212,960,434	-	212,960,434	104,247,637	108,712,797
	後期高齢者医療 特別会計	2,384,047,868	2,310,927,037	73,120,831	-	73,120,831	65,575,090	7,545,741

令和6年度一般会計実質収支額は8億8,587万7,117円の黒字で、特別会計（財産区特別会計を除く。）の実質収支額は5億516万3,227円の赤字となり、総計では3億8,071万3,890円の黒字となっている。

なお、最近5ヶ年の総計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	決算額	増・減 (△)	前年度対比	決算額	増・減 (△)	前年度対比
令和6年度	84,234,384	3,274,377	104.0	83,837,187	3,157,932	103.9
令和5年度	80,960,007	677,895	100.8	80,679,255	475,031	100.6
令和4年度	80,282,112	757,943	101.0	80,204,224	473,489	100.6
令和3年度	79,524,169	△ 7,190,650	91.7	79,730,735	△ 7,838,238	91.0
令和2年度	86,714,819	12,619,931	117.0	87,568,973	11,636,770	115.3

3. 普通会計における財政状況

以下の数値は、総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況である。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市では、一般会計から借換債及び大阪府後期高齢者医療広域連合に係る人件費負担などを控除・調整したものが普通会計となっている。

(1) 普通会計収支状況

普通会計における決算状況は、歳入決算額 540 億 3,251 万円、歳出決算額 530 億 9,342 万 5 千円、歳入歳出差引額 9 億 3,908 万 5 千円、翌年度へ繰り越すべき財源が 1,648 万 3 千円となり、実質収支は 9 億 2,260 万 2 千円の黒字、単年度収支が 2,504 万 7 千円のマイナスとなっている。

(2) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比率は次表のとおりで、自主財源が 180 億 422 万 5 千円に対して、依存財源は 360 億 2,828 万 5 千円となっている。自主財源の中心は地方税であり、その他条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、府支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、地方債である。

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増・減(△)	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
自主財源	18,004,225	33.3	17,712,635	34.4	291,590	101.6
依存財源	36,028,285	66.7	33,788,937	65.6	2,239,348	106.6
合計	54,032,510	100.0	51,501,572	100.0	2,530,938	104.9

また、地方公共団体の裁量によって使用できる地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源と、用途が特定されている国庫支出金や府支出金、地方債など、特定財源の構成比率は次頁の表のとおりとなっている。

当年度は、地方税が定額減税により減となったものの、企業版ふるさと納税寄附金やふるさと寄附金が増加したことにより自主財源は増となり、地方特例交付金が定額減税減収補てん特例交付金により、国庫支出金が物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金や私立保育所運営費などにより増加したことから、依存財源も増となった。また、地方税が減少したものの、地方特例交付金や地方交付税などの増加により一般財源は増となったが、国庫支出金が大きく増加したことから特定財源の割合は伸びている。

(単位：千円・%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		増・減(△)	前年度対比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
一般財源		33,964,211	62.9	33,223,406	64.5	740,805	102.2
特定財源		20,068,299	37.1	18,278,166	35.5	1,790,133	109.8
合計		54,032,510	100.0	51,501,572	100.0	2,530,938	104.9

(一般財源の内訳) 市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の全額
 使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部の金額

(特定財源の内訳) 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の全部又は一部の金額

(3) 歳出の構成

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		増・減(△)	前年度対比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
義務的経費	人件費	7,431,303	14.0	7,088,817	14.1	342,486	104.8
	扶助費	20,714,268	39.0	19,717,317	39.1	996,951	105.1
	公債費	3,673,668	6.9	3,827,509	7.6	△153,841	96.0
	小計	31,819,239	59.9	30,633,643	60.7	1,185,596	103.9
投資的経費		2,768,352	5.2	2,150,956	4.3	617,396	128.7
その他の経費	物件費	5,751,732	10.8	5,307,679	10.5	444,053	108.4
	維持補修費	274,414	0.5	265,821	0.5	8,593	103.2
	補助費等	4,630,720	8.7	4,394,705	8.7	236,015	105.4
	災害復旧事業費	55,763	0.1	6,463	0.0	49,300	862.8
	積立金	1,718,727	3.2	1,545,894	3.1	172,833	111.2
	投資及び出資金・貸付金	25,000	0.0	199,075	0.4	△174,075	12.6
	繰出金	6,049,478	11.4	5,936,663	11.8	112,815	101.9
	小計	18,505,834	34.9	17,656,300	35.0	849,534	104.8
合計		53,093,425	100.0	50,440,899	100.0	2,652,526	105.3

当年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は59.9%で、前年度に比べ0.8ポイントの減、金額については3.9%の増となっている。義務的経費の増加の主な要因は、扶助費のうち電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金が減となったものの、定額減税調整給付金や非課税世帯支援臨時給付金、生活保護費などが増となって

いることにより、扶助費全体で増加している。一方、公債費は、臨時財政対策債や一般廃棄物処理事業債、退職手当債などの減により減少している。

投資的経費については、地域密着型サービス整備事業費補助金や天美北第一公園整備事業などの減があるものの、(仮称)北認定こども園建設事業や消防情報システム整備事業、各中学校屋内運動場空調設備新設事業などにより投資的経費全体では増加した。

その他の経費については、物件費において、松原市物価高騰対策等緊急支援事業により増となり、また、補助費等において新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金返還金や広域ごみ処理事業、松原市移住定住促進に係る補助金などで増となり、前年度に比べて増加した。

(4) 財政分析指標

① 財政力指数

(単位: 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額	13,674,992	13,479,830	12,912,943	12,291,497	12,537,738
基準財政需要額	23,584,642	23,253,542	22,450,255	21,618,599	20,721,440
財政力指数 (3年間の平均値)	0.578	0.575	0.583	0.589	0.599

財政力指数は、財政基盤の強弱を示す指標であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示しており、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値で求められる。この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があると言われている。

② 実質収支比率

(単位: 千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実質収支 (普通会計)	922,602	947,649	992,121	1,045,969	662,688
標準財政規模	27,297,973	27,010,325	26,309,472	26,540,014	25,302,622
実質収支比率	3.4	3.5	3.8	3.9	2.6

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。

③経常収支比率

(単位： 千円・%)

区分	令和6年度			令和5年度		
	経常経費	うち経常充当 一般財源(A)	経常収支比率 (A)/(B)	経常経費	うち経常充当 一般財源(A)	経常収支比率 (A)/(B)
人件費	7,411,595	6,878,251	24.3	7,068,752	6,578,234	23.8
物件費	4,784,421	4,472,345	15.8	4,434,523	4,118,953	14.9
維持補修費	274,414	254,821	0.9	265,821	247,037	0.9
扶助費	18,974,788	5,160,363	18.3	17,431,829	4,849,231	17.6
補助費等	3,617,539	3,168,960	11.2	3,585,821	3,139,100	11.4
公債費	3,673,668	3,673,668	13.0	3,827,509	3,827,509	13.9
繰出金	5,596,340	4,280,748	15.1	5,491,439	4,178,467	15.1
合計	44,332,765	27,889,156	98.7	42,105,694	26,938,531	97.6
経常一般財源(B)	28,265,742			27,590,966		

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいると判断される。

当年度の経常収支比率は、98.7%で前年度に比べ1.1ポイント増となっている。

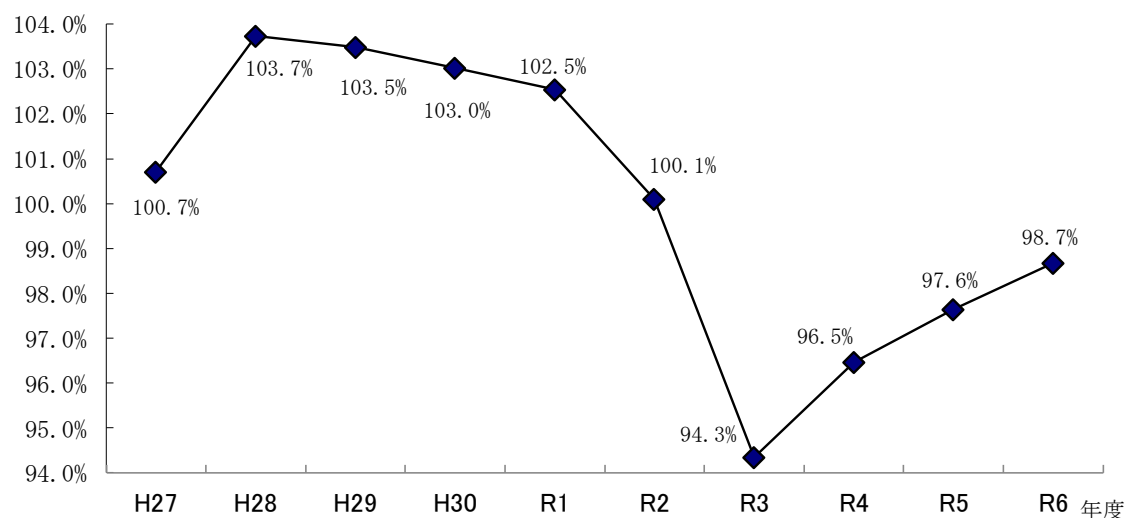
その要因として、経常一般財源は増加しているものの、人件費や物件費、扶助費などへの経常充当一般財源の額が大きく増加したことが挙げられる。

経常経費のうち、人件費については、定年等による退職手当や給与改定などの増、物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種の定期化による予防接種事業や教育用ネットワーク事業などの増、扶助費については、障害者自立支援費や障害児通所給付事業などの増により、それぞれ増加している。

公債費については、臨時財政対策債、一般廃棄物処理事業債や退職手当債の減などにより減少している。

経常一般財源は、定額減税により地方税は減となったものの、地方特例交付金や地方交付税などが増となったことにより、全体として増加している。

過去10年間の経常収支比率の推移を表したのが次のグラフである。



4. 市債及び債務負担行為

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	増・減 (△)	前 年 度 比
市 債 発 行 高		2,336,600	1,880,900	455,700	124.2
元 利 償 還 金		3,673,153	3,827,418	△ 154,265	96.0
内 訳	元 金	3,499,344	3,650,381	△ 151,037	95.9
	利 子	173,809	177,037	△ 3,228	98.2
市 債 年 度 末 現 在 高		34,220,615	35,383,358	△ 1,162,743	96.7
債 務 負 担 行 為		4,169,884	4,530,998	△ 361,114	92.0

当年度の市債発行高は23億3,660万円で前年度に比べ4億5,570万円(24.2%)増加している。その主な要因は、前年度に実施した天美北第一公園整備事業などの減があったものの、(仮称)北認定こども園建設事業や、消防情報システム整備事業、各中学校屋内運動場空調設備新設事業に係る事業債を発行したことなどにより、全体として増加したものである。

市債年度末現在高は342億2,061万5千円で、前年度に比べ11億6,274万3千円(3.3%)減少している。また、債務負担行為は、前年度に比べ3億6,111万4千円(8.0%)減少している。